



こんにちは
日本共産党
です。

この日本

なんとか
しなく
ては...



家計

「夫は職人ですが、仕事がなく切りつめた生活をしています。子どももいるのに限界です。5%もの消費税では高額な買い物はひかえるしかないし、税金をおさめてもなんの見返りもなく、老後の不安をいただきながら暮らしています」
(女性・兵庫県)

医療

「いま、急性膵(すい)炎で病院にかよっています。先日、3日間入院したら、7万円の医療費をとられました。薬代を1日1000円もとられ、支払いに困っています。なんとかしてほしい」
(女性・東京都)

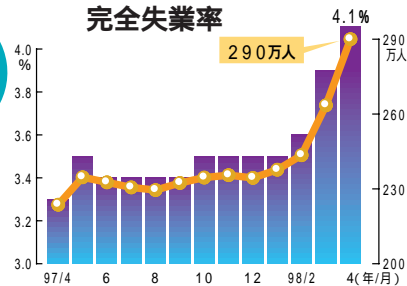
社員の外来医療費12%減
(厚生省調査)

マスクも「負担増に耐え切れず、生活防衛のために受診を抑制」(「産経」3月7日付夕刊と。

「受診中断」が67%の病院で
(大阪府保険医協会調査)

「中断」する病気のトップは高血圧症。次いで高脂血症、糖尿病となっており、いずれも放置すると命にかかわります。

雇用



4月の完全失業者数は290万人。統計をとりはじめて以来最悪。リストラ・首切りなどで再就職できない人は91万人にもものぼります。
(総務庁調べ)

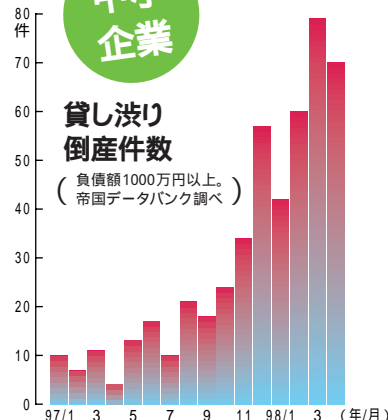
農家

「橋本首相も日本のコメを食ってるんじゃないのか。コメつくるな、なんぼで売れようが政府の知ったこっちゃないなんて、こんなバカな政治があるか。コメ食って生きてる国で、安心してコメつけれないようじゃ、おしまいだ」
(男性・岡山県)

中小企業

貸し渋り 倒産件数

(負債額1000万円以上。帝国データバンク調べ)



消費税を3%にもどす 不況打開のカギです。

消費を冷えこませた いちばんの大もとは

景気をささえるいちばんの力は個人消費。それが、消費税増税によって急激に冷えこみ、不況が深刻化しました。景気悪化の大もとをとりぞくため、消費税引き下げこそ「イの一番」にやるべきことです。

もっとも効果的な景気対策です

しかも、消費税減税は、毎日の買い物のたびに減税になり、消費の拡大に直接つながります。この、いちばんたしかな対策にとりくんでこそ、不況からぬけだせ、景気が上向きです。

国民の6割が 「消費税減税」のぞむ

景気対策として何をのぞむか 世論調査でトップは「消費税引き下げ」の59.3%。政府が景気対策の柱だという特別減税や公共事業は10%台です。(「時事」5月調査)

経済専門誌からも

『週刊エコノミスト』6月2日号)

「消費無残 消費税下げろ」総力特集
「今すぐ消費税率を引き下げることが景気回復と財政再建を両立させる道」(八田達夫・大阪大教授)

政府税調専門委員も

「景気刺激効果を期待するのであれば、消費税をダウンするしかない」政府税制調査会専門委員・東大教授
(「しんぶん赤旗」3月16日付)

経済界からも

「景気を本当に考えるならば、消費税率引き下げによる減税を断行すべきだ」第一勧銀総合研究所専務理事
(『実業の日本』6月号)

日本共産党

国民のふところを直接 あたためる

消費税5%を3%に。恒久的な所得減税を。

社会保障の充実で 「将来不安」をなくす

医療費を値上げ前にもどし、社会保障の連続改悪をやめる。サービス残業なくし、時短の実現で雇用を拡大する。

中小企業・農業を 支援する

貸し渋り、大型店出店ラッシュをやめさせる。暴落した米価を補てんする。

自 民 党

銀行・ゼネコン対策が中心

銀行に30兆円の税金を投入。今後も「積み増し」を検討。ゼネコン型公共事業に7.7兆円を追加。

消費拡大どころか 国民いじめ

消費税減税は拒否。社会保障の連続改悪や労働法制の改悪で、将来不安・雇用不安をあおる。

苦しい経営・営農に 追い打ち

大店法廃止で地元商店街つぶし。米の価格保障をやめ、減反を今後も農家に強制。

大企業優先で 国民そっちのけ 逆立ち政治をなおす

こんなに働いているのに、なぜ、国民のくらしは上向かないのでしょうか。
経済にとりくむ自民党の姿勢が逆立ちしているから、大企業の横暴勝手が野放しだからです。

税金の使い方は

社会保障 の2倍半の税金を
ゼネコン中心の公共事業につ
ぎこむ こんな逆立ちした
使い方をしている国は日本だ
けです。だから、医療や福祉が
苦しくなるのです。

逆立ちをやめれば、医療費
をもとにもどし、年金も充実さ
せるなど、安心できる医療・社
会保障が実現できます。

日本だけ逆立ち



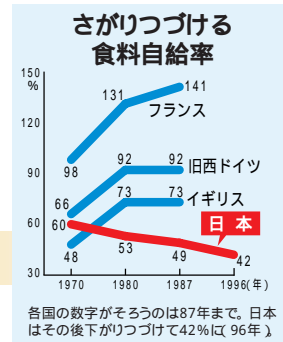
公共事業にたいする 社会保障の割合

日本4割
ドイツ3倍
アメリカ4倍

産業政策は

中小企業 は、事業所の99%、
働く人の78%をしめる日本経
済の主役です。それなのに、
政府の中小企業予算はわずか
1858億円(98年度当初予算)、
銀行につぎこんだ30兆円の
1%にもなりません。

農業 1億2千万国民のうち
7千万人分の食料を外国にた



よる。こんな無責任な国は世
界にありません。それなのに
政府のやることは、農業と農
家をいじめることだけです。

日本共産党は「大企業さえ
栄えれば」という自民党のやり
方をきりかえ、中小企業、農業
への支援を思い切ってつよめ
ます。

“ルールなき
資本主義”でなく

国民生活を まもるルールをもつ国に

日本の大企業の横暴勝手ぶりは世界でも有名です。
大企業のトップの一人・ソニーの元会長も、現役時代
に、日本型経営は世界に通用しない(労働時間が長い、
賃金が低い、下請けをいじめる、環境をまもらないな
どなど)と、反省の声をあげました(『文藝春秋』92年)。

日本共産党は、「逆立ち政治の
きりかえ」とあわせ、この「ル
ールなき資本主義」をあらため、
大企業の身勝手から「国民生活
をまもるルールの確立」をめ
ざします。



米軍がこんなに勝手に ふるまっている国はありません

なぐりこみ部隊の基地があるのは日本だけ

沖縄の海兵隊、横須賀・佐世保を母港とする第7艦隊、青森県三沢の航空部隊
日本にいる米軍は、どれもみな、海外で戦争をやるためのなぐりこみ部隊で、こんな危険な基地を米軍に提供しているのは、世界中で日本だけです。米軍が出撃すれば、基地提供国も、戦争の仲間入りをさせられるからです。

「沖縄の海兵隊は日本の防衛任務には割り当てられてはいない。西太平洋やインド洋において、第7艦隊が作戦範囲とするとともに展開される」
(1982年、フィンバーガー国防長官=当時)

海外出撃も 米軍の思うままに

しかも、日本にいる米軍は、日本の政府に
なんの相談もしないで、勝手に海外に出撃
できます。基地を米軍がそこまで自由に使える
のは、アメリカの同盟国のなかでも、日本だけ
です。

戦争の訓練も、日本の法律を無視した、ま
ったく自由勝手なものです。住民の生活をお
びやかす超低空飛行訓練を、国会で日本共
産党が追及したとき、政府のあまりの卑屈な
答弁に、与党席からも「どこの国の外務省だ」
とのヤジが飛びました。

アメリカの戦争に 日本が参戦

しかもこんどは、米軍が出撃
するときに、その戦争に日本も
くわれ、というのです。それが
問題の「ガイドライン」立法です。

これが通れば、いざ戦争とい
うとき、自衛隊も出動する、民間
の港や空港も米軍に提供する、
ということになります。21世紀の
日本には、こんなぶっそうな計
画を許すわけにはゆきません。

国の主権を
とりもどし、平和に
貢献する日本へ

日本共産党は、こういう異常な状態からぬけだ
し、日本の主権と平和をとりもど
すために、日米安保条約を廃
棄し、それを対等・平等の日
米友好条約にかえることを主
張しています。

これは、難しいことではあ
りません。安保条約の第10
条には、日本政府が「安保終
了」を通告したら1年後にこの条
約はなくなると決めてあります。
だから、国民さえその気になれば、いつでも実行できるの
です。



子どもたちがすこやかに成長 できる社会を

いじめや校内暴力、殺傷事件 子どもと教育の危機は一刻も放置できません。胸のいたむ事態をなくすため、みんなが真剣に考えるときではないでしょうか。

日本共産党は、子どもたちが健全に成長できる社会をつくろうと、3つの分野で国民的な討論をよびかけています。



子どもの成長と発達を中心にすえた 学校教育の抜本的改革を

まずもとめられているのは、学校教育を、子どもたちにとって物ごとがよくわかり、明るく楽しい場にする事です。

受験中心のつめこみ教育をあらため、社会や自然のしくみを考える力をつける(知育)、社会のにない手として必要な市民道徳を身につける(徳育)、しっかりしたからだを

多すぎる学級定数基準
(小学校・初等学校1年の場合)

日本	40人
アメリカ	24人
フランス	25人
ドイツ	24人

アメリカはケンタッキー州、ドイツはノルトライン・ヴェストファーレン州の例、フランスは1991年の時点。97年文部省資料より。アメリカのクリントン政権は、18人学級の方針をうたっています。

つくり、スポーツ精神をやしなう(体育) これらを基本にした、ゆとりある学校教育がのぞまれます。

社会の全体にモラルを確立する

政界・官界・経済界など日本社会のあちこちに、道義的退廃があふれています。これをたださないで、子どもたちに道徳を説いても、説得力はありません。モラルを大事にする社会をつくる責任が、おとなの側にあるはずです。

テレビや雑誌などでの 暴力・退廃を野放しにしない

日本ほど、子どもたちが、暴力・性むきだ

しの映像や雑誌にさらされている国はありません。子どもたちを退廃文化からまもるため、社会のみんなが発言できる制度をつくるのが大切です。

暴力シーンがあふれる 日本の幼児むけテレビ番組

子どもが幼児むけフィクション番組(ドラマ・マンガ・アニメなど)を毎日2時間見たとして計算すると、3歳から6歳になるまでに、暴力による死者11,607人、けが人21,243人を見ることになる。

(岩男寿美子・慶応大教授の調査、「朝日」5月11日付)

数字で見る 日本共産党

2万6千 **37万**

支部 **人の党員が**

党には18歳から入れます。職場、地域、学園ごとの支部に属します。全国の9割をこえる市町村で活動しています。

企業献金、政党助成金を

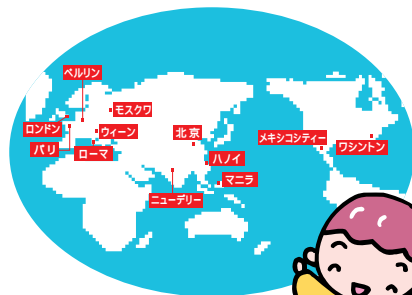
1円 もうけていません

財界からの献金は一円もうけとったことはありません。憲法違反の政党助成金のうけとりも拒否しています。

250万世帯
で読まれている
「**しんぶん赤旗**」

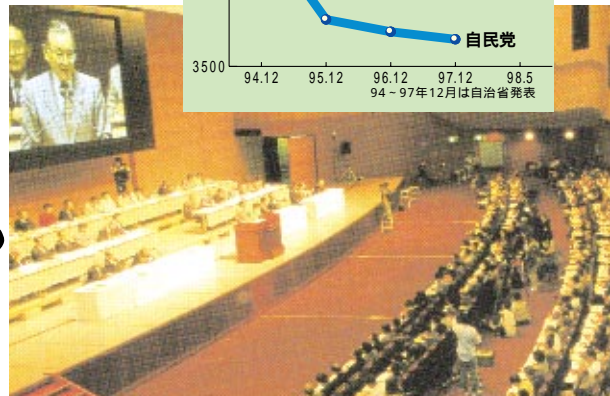
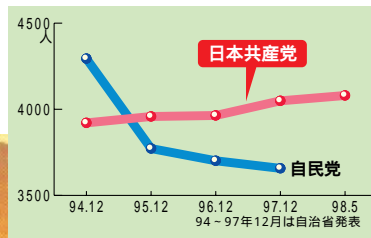
12カ国
に特派員

1928年2月1日に創刊され、今年70周年をむかえました。今年2月には中国・北京にも支局ができました。



地方議員数は **4083人**
第一党です。(5月24日現在)

自民党をぬいて第一党です。写真は、全地方議員があつまり、注目をあびた4月の全国地方議員会議。



女性地方議員数も
ダントツ第一党。 **995人** です。

他の会派の女性議員数の合計を上まわっています。

日本共産党	自民党	公明	社民党	その他の会派
995人	49人	353人	183人	154人

日本共産党は5月24日現在、他の党は97年12月末

日本共産党が与党の自治体

日本共産党員が首長	7
単独与党	75
与党	123

生まれて76年

「国民主権」「戦争反対」の党

1922

7月15日が誕生日。自由のない暗い時代でしたが、政党として、日本ではじめて「国民が主人公」の政治をとなえました。また、侵略戦争反対、男女平等、働くものの暮らしの向上をうたえました。

1945

太平洋戦争が終わり、このうたえの正しさが証明されました。

1946

日本国憲法制定。国民主権、戦争反対など、日本共産党の戦前からの主張が明記されました。

1960～80年代

アメリカのベトナム侵略の戦争にも、ソ連のアフガニスタン侵略の戦争にも反対しました。

こんな歴史をもっています。

国民のための民主的改革を要求して

1961

党の基本方針(綱領)を決めました。「資本主義の枠内での民主的改革」というのは、その時からの一貫した方針です。

1960～70年代

「高度成長計画」「日本列島改造論」政府が、大企業・ゼネコン中心の日本“改造”に走りだしたとき、国民の立場でこれに反対したのは、日本共産党だけでした。

自主独立をつらぬいて

1951.1960

アメリカの基地をいつまでも日本におく日米安保条約に反対。

1964

日本の革新運動を自分のいいなりにしようとしたソ連の干渉とたたかい、きっぱりはねのけました。

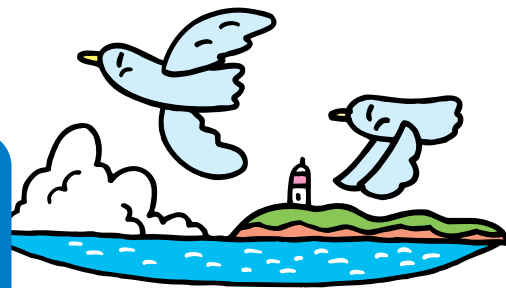
1968

国民の合意による安保条約の廃棄を提唱しました。

1969

ソ連に、日本の政党としてはじめて「千島列島すべて」の返還を要求しました。

民主政権をめざす



1960

安保闘争のなかで、民主連合政府を提唱。野党の連合政権の最初のよびかけでした。

1980

無党派の人たちとの共同を、政治を変える大方針として大きくうちだしました。

1997

9月の党大会で、「21世紀の早い時期に、民主的な連合政府をめざす」方針を決めました。

日本共産党の
躍進に期待します。



コラムニスト・講演家
青木 雄二



黒田ジャーナル代表
黒田 清



漫画家
原田 智子



元防衛庁防衛研修所
第一研究室長
前田 寿夫



教育評論家
丸木 政臣



料理研究家
村上 昭子



漫画家
やくみつる



フェリス女学院大学前学長
弓削 達

しんぶん

赤旗

をお読みください

日刊 2650円 日曜版 650円

購読申込書	<input type="radio"/> 印をおつけ ください	日刊 日曜版
	お名前	☎
	住所 〒	

お申し込みは、お近くの党事務所または党員か、右記まで。

このパンフレットをお読みになった
ご感想・ご意見をお寄せください。

発行 / 日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

☎03-3403-6111(大代表)

FAX03-5474-8358

<http://www.jcp.or.jp>